

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	秋田大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	アキタダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	北海道・東北地方
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	地域連携プロジェクトゼミ
	学部・研究科等名	教育文化学部地域文化学科
	担当教職員名・役職	林 良雄・教授
要素①	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	36
	受入企業等数	16
	受入企業等名	むつみ不動産、ミナミ保険、魁新報、NTT東日本、ぬまくら、太陽印刷、たかえん、エフエム秋田、都市クリエイティブ、びおら、福島肉店、湯沢観光物産協会、わらび座エコニク農園、秋田ケーブルテレビ、佐藤食品、佐藤徳太郎商店
	インターンシップの分類	9. 中小企業でのインターンシップ 10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
	上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	
	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学生はまず、企業の業務の一部を体験する。その中で感じたことをベースに企業の経営者あるいは実習担当者と一緒に業務に関わる問題点やこれから学生とともに行う予定のイベントなどについて、課題を設定する。
	要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。
2-2.該当するインターンシップの内容		5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している
2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)		
2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)		3年次
2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)		2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)		地域連携プロジェクトゼミは地域文化学科のコアカリキュラムの一つとして位置づけられている。特定地域研究ゼミとこのプロジェクトゼミの選択必修科目となっている。3年から履修となるが、学生は2年生1月に希望実習先に志望動機を付して応募、教員側で2月中に決定する。そして、2月末から4月初旬に実習先と担当教員、学生が顔合わせをする。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	実習1日に対して、日報を1つ書かせてすぐに担当教員に提出させる。それを見ながら必要ならば学生との面談や企業担当者との懇談を行っている。

	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	実習先を決定する際に、学生には志望動機を書かせており、その際に実習先について調べる。また、実習前に担当教員と学生が実習先の経営者や担当の方々と顔合わせを行い、実習先に関する理解を深める。4月には実習に先立ってビジネスマナーに関する講座を1コマ行い、全員受講することになっている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	実習一日に対し、日報を一つ作成し、直ぐに担当教員に送る。それを実習先と共有する。これにより実習中での教育効果を教員と実習先で共有できる。実習終了後は実習成果を報告会で報告するために教員の指導の下にプレゼンテーションを作成する。報告会には実習先の方々もお呼びする。報告会終了後、実習の資料等をまとめて報告書を提出させ、実習先には実習に関する提言書を提出させる。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	実習1日に対して、日報を1つ書かせてすぐに担当教員に提出させる。それを見て、学生がうまく実習先での活動ができていない場合には学生との面談を行い、指導する。また、実習先が学生の能力を超えるような過度な作業をさせようとしていると思われる場合には実習先の担当者との懇談を行い、調整を依頼している
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	4.その他
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	実習内容が異なることから、実習先に自前の観点ごとに示してもらい、評価する。また、教員が日報などで実習の効果を確認している。さらに報告会で、プレゼンについての評価を加え総合的に教育効果を評価している。
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習内容が異なることから、実習先に自前の観点ごとに示してもらい、評価する。また、教員が日報などで実習の効果を確認している。さらに報告会で、プレゼンについての評価を加え総合的に教育効果を評価している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	実習先とはおおよそ70時間程度の実習時間で行っていたこととしている。1日8時間とすれば8日以上に換算できる。
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習先とは日数ではなく、おおよそ70時間程度の実習時間で行っていた。これは実習先には中小企業が多く、少ない従業員の中の一人の実習担当者が業務中に実習を行うため、長時間実習の実習は業務に支障を与える。従って、総実習時間数を決めておき、その配分は実習先と学生が相談で行うこととしている。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習1日につき学生に日報を作成させて、教員に提出、それを実習先とも共有することにより、実習先での活動が目的達成に結びついているかどうかを両方で確認する。もし、うまくいっていないと思われる場合には教員が学生の状況などを把握した上で、実習先との懇談を行い、実習内容の調整を行っていただいている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	秋田大学
	担当部署名	教育文化学部
	担当者役職名	教授
	担当者氏名	林 良雄
	電話番号	018-889-2761
	メールアドレス	aeihaya@gipc.akita-u.ac.jp